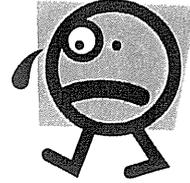


単純、簡単

迅速

実用性



COGES担当官は毎月一回月例会議を開催し、お互いのモニタリングについて報告、意見交換を行い、モニタリングなど能力の向上に努めています。さらに、研修の講師とモニタリングの両方を同じCOGES担当官が担当することで研修とモニタリングの内容の双方向のフィードバックが容易になります。このように研修・モニタリング能力強化を中心とした行政のCOGES支援体制強化を行なうことでプロジェクト終了後のCOGESの活動の継続性を図っています。

しかしながら、国のCOGES指定校の数が限定されていた昨年までは、この各県一名のCOGES担当官でモニタリングを行なうことが可能でしたが、今年4月から一挙に全ての小学校にCOGESが設置されることになり、このCOGES担当官だけでは全てのCOGESのモニタリングは不可能になりました。そこで、各COGESを行政の最小単位であるコミュニケーション毎にCOGES連合としてグループ化し、連合が事務局を選挙で選出して、自主的にモニタリングを行ない、COGES担当官の任務を補完する体制作りに取り組んでおり、既に昨年度から他に先駆けて設置した7つのCOGES連合では、やる気と能力を兼ね備えた人材が事務局メンバーとしてCOGES担当官をしのぐほどの活躍しています。

今後、機能するCOGES連合が出揃い、行政とCOGES連合との補完的なモニタリング体制が整えば、「みんなの学校モデル」が州レベルで成り立ち、普及モデルとしての完成度が高まるといえます。

「みんなの学校モデル」から得られる成果

「みんなの学校モデル」から得られる成果、つまり機能するCOGESがもたらす成果は実に様々で、教育機会と質の向上に貢献するというだけでなく、そのインパクトも含めると教育分野というセクターを越えて影響力をもつ可能性を秘めています。これまでのプロジェクトの経験から得られた成果について以下の4点にまとめます。

(1) 教育機会及び質の向上

昨年までの対象校においてCOGESは、学

校活動計画の実施を通して、以下のような子どもの教育機会の向上及び教育の質の改善向上に貢献できることを証明しました。

《教育機会の向上》

- COGESによる就学促進を目的とした啓発活動の実施による親やコミュニティの学校教育に対する意識向上、児童入学登録率の向上、特に女子就学の啓発活動

- 教室の増設

- 教員への便宜供与等による教員の確保

《教育の質の改善・向上》

- 校内安全の確保(塀の設置、清掃活動、警備員の雇用)

- インフラの整備(教室の修復、増設、机・椅子等の機材購入または製作)

- 保健衛生環境の整備(飲み水の供給、清掃活動、薬箱設置、植林)

- 学習効果の向上(教科書・教材の購入および支給、夜間学習グループ支援、COGESによる成績管理、教員への便宜供与、成績優秀児の表彰など)

- 地域社会のニーズに応じた教科の導入(生産実習活動支援、クラブ活動支援、修学旅行)

また、7ページの記事で紹介しているように、ニジュールでは教員(とりわけ契約教員)の待遇、教員の養成及びモニタリング体制の不備によって、欠席や不在、授業放棄など教員の勤務態度がとても望ましいといえる状況ではありません。このような状況に対して保護者やコミュニティが関わり、学校に来る機会が増えることによって、教員の勤務態度にも変化が現れるなど、コミュニティが学校運営に関わることで中央行政だけでは対処し切れなかった様々な問題の解決に効果を発揮することが実証されました。

(2) コミュニティと学校の関係改善

これまでの小学校は国家によって「村に設立された学校」でしたが、COGESが設置されることで、より住民に身近な存在になり「村の学校」、「コミュニティの学校」として認められ、住民のオーナーシップが高まりました。COGESの設置以前にも保護者会という組織は存在していましたが、形だけのものであったり、教員(校長)と対立するなど、学校運営に積極的に関わる組織ではありませんでした。教員は国家から任命派遣され、コミュニティと良好な関係を築くことが

出来ず、孤立するものも少なくありませんでした。しかし、COGESが設置されることで教員・学校と保護者とのコミュニケーションが促進され、同じ土俵で同じ目標に向かって活動することでお互いの距離が縮まり、様々な面でプラスに作用するようになりました。

(3) 住民参加の促進

「みんなの学校モデル」によってCOGESが成立することで、保護者や住民の活動への参加は格段に高まります。例えば、学校活動計画の実施を通じて、昨年度の対象校(329校中データ提出があった325校)では平均して1校あたり239,577Fcf(日本円で約5万円)の住民による拠出金が集められました。もちろん、お金による貢献だけでなく、労働や資材の提供もありました。COGESの設置前と後の比較調査を行なった24校について述べると、住民による学校への拠出金は1校あたり29,767Fcf(日本円で約6600円)から162,424Fcf(日本円で約36,000円)へと約5.4倍に増えました。また、住民集會が開催される回数も1校あたり平均0.4回から3.3回に、集會に参加する住民の数も1校あたり35人から284人に増えました。このように短期間で住民の参加が得られた背景には、もともと住民の子どもの教育に対する関心の高さと国家によって提供される学校の現状に対する不満があったことが挙げられます。子どもの教育に対する関心の高さと学校の現状に対する不満の大きさも以前はきっかけが無かった為に行動にまでは至らなかったと思われます。そして、「みんなの学校モデル」によって成立した機能するCOGESがそのきっかけもたらし、住民の思いをうまく行動、参加に引き出すことに成功したといえます。言い換えるとCOGESは住民がまさに待ち望んでいた組織であったのです。

(4) セクターを越えたコミュニティの活性化

民主的に選出され、問題の分析から解決に向けたCOGESの一連の活動を通じて、住民は学校や子どもの教育だけでなく、コミュニティ全体の問題にまで関心を広げるところも出ています。例えば啓発活動の結果、教育の重要性を理解した親たちが自主的にグループを作り識字教室に通い始めたり、水資源が不足し、子どもたちも水汲み労働に時間を取られ、就学が阻害されている

5ページに続く

COGES政策の今後

。教育開発10計画共同評価ミッション報告から



2005年10月12日～14日にニジュール教育開発10カ年計画(PDDE)の合同評価が行われた。この合同評価では、基礎教育・識字省がPDDEのそれぞれの構成要素ごとに去年の年間目標とその達成状況を発表し、その発表に対してドナー等教育開発のパートナーが質問、コメントするという形で進められた。今回は、COGESについての2004・2005年の評価と2005/2006年の目標を検討する。

1. 2004/2005年のCOGES政策の評価

1) 2004/2005年度の目標

- －国家、州、県、それぞれにCOGES担当の行政官の配置
- －COGES推進室のすべてのメンバーに対する管理研修の実施
- －基礎教育・識字省におけるCOGESのビジョンの公式化の促進
- －全国の学校に対するCOGESの設置と最低限の情報(教科書管理の運営、の伝達)
- －COGESの促進についてのドナー介入地図の作成
- －ドナー支援地域以外のCOGES補助のための新しいアクターの特定
- －COGESへの補助金
- －参加型組織の支援
- －モニタリング

2) 2004/2005年度の目標達成度

基礎教育・識字省の報告によれば、上記目標のほとんど100%達成したとしている。

3) コメント

この評価には問題が多い。例えば、目標4のCOGESの設置について、100%達成とするのは、問題である。基礎教育・識字省が行ったのは、各州基礎教育・識字事務所に、COGESを各学校に設置せよと通達を出し、COGESの規定を定めた文章を配布したに過ぎない。したがって、ほとんどのCOGES委員は村の有力者が名目的に、COGES委員として名前を連ねている。タウアで行ったような民主的な選挙を経なければ、住民を代表し、住民の教育の声を反映でき、住民の力を動員できる組織はできない。現実と評価の間に乖離があり、今後、このような乖離をどう次年度計画で埋めていくのが、問題である。その次年度目標を概観する。

2. 2005/2006年の目標と行動計画

1) 2006年の目標

- －引き続き新しく設立された学校にCOGESを設置する
- －学校活動計画の作成、実施、モニタリングの研修をメンバーに行う
- －引き続きCOGES連合を結成する
- －IECキャンペーンを行う
- －COGES内の情報交換会を組織する。

2) 2006年 行動計画

- －IEC: COGESの教育開発における役割の重要さの広報
- －COGES連合: COGES連合の設置は、COGES(少なくとも年間学校活動計画を実施している学校)の地域で行われる。このCOGES連合は、内部規定と規定を保持しなければならない。そして地方行政政府に正式にその地位の認定を求めなければならない。COGES監督官とCOGES担当官がこれらの活動を指導する。新設校のCOGESに、選挙に引き続き、COGESを設置することを組織

的に行う。この活動は、COGESの役割、民主的な選挙の組織などの研修によって構成され、この活動はCOGES監督官とCOGES担当官によって行われる。

- －新しく設立された学校に関しては、選挙により、COGESを設置する。この活動は、COGESの役割に関する研修と民主的な選挙の組織化の研修を、COGES担当官とCOGES監督官によって受ける。
- －すべてのCOGESは学校活動計画の作成、実施、モニタリングの研修を行う。研修はコミュニン、教育区の中心地で、COGES監督官とCOGES担当官によって行われる。

－年間2回、機能しているCOGES間の経験シェアリングセミナーを開催する。

－COGESドナー介入地図の改定する

－モニタリング:

第1段階: 学校レベルでは、COGES自身によるモニタリングを行う。

第2段階: COGES担当官はCOGES連合が存在するところは、COGES連合に対し、ないところに対しては、COGESに対し、直接COGESのモニタリングを行う。

第3段階: 州基礎教育・識字事務所レベル、毎月1回、COGES監督官は、すべてCOGES担当官と会議を持ち、月の活動についての報告を受け、困難な点について議論を行う。

3) コメント

この部分に取り上げられているCOGES設置に関し、COGESの役割とCOGES委員の民主的な選挙を義務化している部分、COGES連合の設置及びその方法、COGES委員がすべて学校活動研修を受けること、COGES監督官とCOGES担当官によるモニタリング体制とその方法など、すべて過去、現在プロジェクトが実施し、その成果を基礎教育・識字省に示してきたことである。これが、正式にこの文章により、基礎教育・識字省の方針となったことを示している。また、今年度、プロジェクトが予定している活動のすべてが、COGES政策の2006年の目標の達成に貢献することになる。

3. COGESの新しい方向性への示唆

今回の報告の中には、様々なCOGESの新しい方向性への示唆が述べられていることは注目し値する。以下、新しいCOGESの方向性を述べた部分について触れる。

1) 学校運営全体予算

これは、文房具などの従来の補助金の部分で述べられていることであるが、要するに、あらゆる収入や補助金、投資などをすべて学校活動計画の中に組み込みことを提案している。この試みはより住民の学校運営への関与を深めるために行われるとされている。その理由として、財務の権限の住民への移譲なしに、コミュニティーの学校運営の責任化と住民参加はありえないということが挙げられている。

2) 補助金のコンセプトの改善

上記、全体予算に貢献するために、補助金を現在までの「文房具の購買」から、COGESの申請による使用先を限定しない補助金へ変更するとしている。

3) COGES支援基金の創出

財源の不足を補うために、ドナーのコモンバ
スケットとしてのCOGES共同基金を創出す
ることが提案された。

4) PDDEの住民参加組織(州教育協議会、県
教育協議会)とCOGESの関係の強化
PDDEでは、計画への住民参加の組織とし
て州教育協議会、県教育協議会が挙げら
れているが、実際にはあまり機能していな
い。特に、委員として実態のない保護者会
代表などが入っているためである。今後、
COGESとの関係性を深めるべきであるとい
う意見が述べられている。

4) コメント
以上の提案を要約すると、補助金のコンセ
プトの改善からCOGESに対する全体的な予
算の供与、ドナーのCOGES基金創出は、明

らかに教育の地方分権化の住民主体の学
校運営の考え方をより推し進めたものであ
る。この考え方は、プロジェクトとしては歓迎
すべきものであり、プロジェクト開始当初か
ら、COGES推進室へのプロジェクトの経験
と様々な地方分権化に関する情報の提供
が好結果を生んだと評価できる。しかしなが
ら、基礎教育・識字省が提案する地方分権
化の最終目的地に向う道筋にあいまいな部
分があり、現在のままで、この方向性が推し
進められることは、COGES政策の失敗を招
く可能性があり、注意を要する。プロジェクト
側が基礎教育・識字省側には何度も強調し
てきたことは、COGES政策の成功には学校
運営に関する中央からCOGESへの権限の

移譲が必要であり、同時に、受け取り側の
COGESの条件が揃い、能力が十分に開発
されていなければならないということであ
る。基礎教育・識字省側は、権限を移譲す
るための基準を満たした学校のリストを作
ることを提案しているが、その基準をどう決
めるかが大きな問題となる。現在まで、プロ
ジェクトがCOGESの基礎を作るものとして
絶対的に必要と考える民主的な選挙の重
要性の認識が低すぎるなど、評価や分析が
不足している。今後プロジェクト側からの提
言や、経験の共有などを進めていく必要が
ある。

プロジェクト解説 つづき

ことから、村落内での水資源開発に取り組み
はじめたり、COGES資金を確保する為に収入
創出活動に取り組み始めたり、とCOGESを
きっかけにして、自主的に新たな問題への取
り組みを始めるところもあります。つまり、
COGESが機能する学校は子どもたちだけの
学び舎だけでなく大人たち、コミュニティーの
学び舎としても機能する、まさに「みんなの学
校」として地域社会に貢献する可能性を示し
ています。

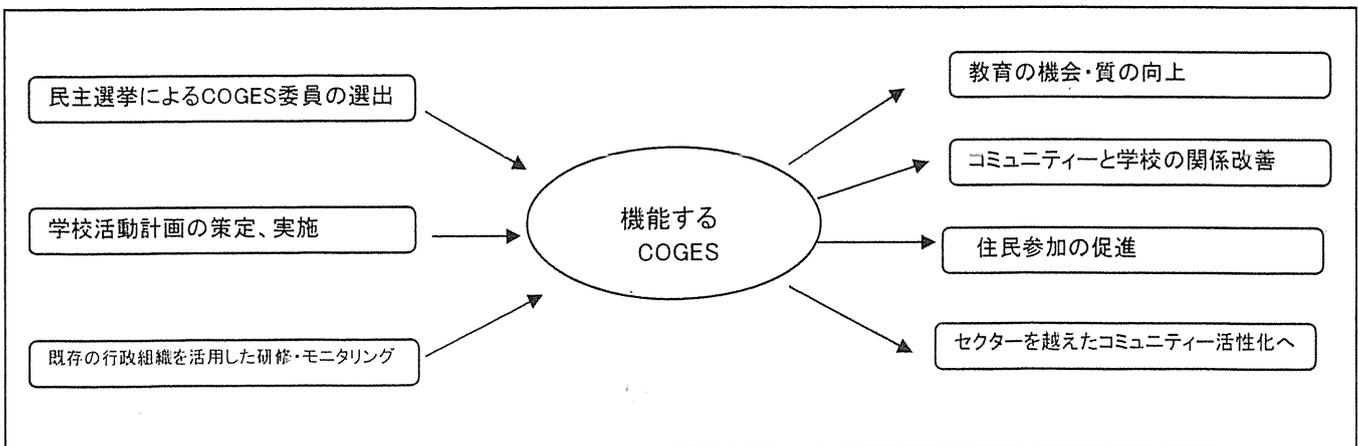
4. 汎用モデルとしての特徴

「みんなの学校モデル」は初めから汎用性を
意識したモデルで時間と費用と手間がかから
ない、それでいて成果がすぐに出る工夫がな
されています。例えば、研修の内容については
その特徴として、

- 単純、簡略な内容、
- 理論、概念論を極力避け、シュミレーショ
ンを多く取り入れた参加型、実践的内容
- 現地語や絵を活用した非識字者でも分か
りやすい内容

-1日で終わる短期間の研修
などが挙げられます。高度で手間のかかる理
論や手法ではなく、住民に出来ることを基本
にしているため、住民にとっては負担がかから
ず受入やすく、簡単に成果につながります。短
期間でかつ講師も行政官が行なえるので研修
費用も安く、一度に多くの対象者へ研修を
実施することが可能です。また予算や時間な
ど条件が揃えば、広範囲にわたって普及す
ることもできます。実際、今年4月にCOGESが全
国すべての小学校に設置されることに決定さ
れた際に、プロジェクトの対象地域であるタウ
ア州では、民主選挙を通じたCOGESの設置
が不可欠であるとの判断から、「みんなの学
校モデル」によるCOGES設置を支援しました。
結果、他ドナーの対象校を除くタウア州のほ
ぼすべての学校(1,034校)がプロジェクトの対
象校となり、「みんなの学校モデル」に沿った
COGES活動の実施に向け動き出しています。
(これら新規対象校では現在学校活動計画研
修を実施中です。)したがって、このモデルの
全国普及に向けて現在タウア州で州レベルで
の運用段階に入っているのです。

みんなの学校プロジェクトは来年1月で開
始から2年が経ちます。プロジェクトに先立っ
て実施された無償小学校建設のソフトコン
ポーネントCOSAGEの時代を含めてもこの「み
んなの学校モデル」はこの2年半という短い時
間で開発、検証されてきたものです。したがっ
て、持続性という観点をはじめ、COGES連合
の機能実証など、まだ検証、改善の余地もあ
りますが、現段階においてもその効率性、有
効性の高さから普及モデルとして十分考慮に
値するものです。事実、冒頭で述べたとおり、
ニジェールの基礎教育・識字省はこのモデル
を評価しCOGES政策として採用しています。
ニジェールという地域的特異性も考慮に入れ
る必要もありますが、西アフリカの周辺国をは
じめ、同様の政策に取り組んでいる国々にお
いてもこのモデルから多くのヒントが得られる
と思われれます。



APPクラブ研修

～昨年の対象校25校にブザ県40校が
新たに加わり、合計65校でAPPクラブが始まります

APPクラブ導入の理由

昨年度プロジェクトは、パイロット校25校の教員を対象にAPP研修を実施しました。この研修後、各学校で独自のAPPが実施され、いくつかの学校では試験的に「APPクラブ」が行なわれました。6月末に実施した経験シェアリングセミナーの中で、APPクラブ試験校から、①児童が主体的に行動するようになった、②欠席がちだった児童がAPPクラブがある日は進んで学校に登校するようになった、等の報告がなされました。

これら予想以上の「APPクラブ」の成果に、他校からも「APPクラブ」導入の要望が出され、それらの要望に応え、プロジェクトは今年度から本格的に「APPクラブ」の設置に取り組むことにしました。手始めに、今年度は現25対象校に加え、ブザ県の40校で「APPクラブ」を設置します。

APPクラブの効果

「APPクラブ」の実施は教育面で以下のような3つの効果が期待できます。

1. 児童が自身で活動を選ぶことにより児童の自主性を育むことができる。
2. 児童に活動の運営を任せることで児童の責任感を養うことができる。
3. 異学年混合型で児童をグループ化することで児童から児童への指導が可能になる。

つまり、「APPクラブ」は児童自身が仲間と共に楽しみながら、自発性、自立性、協調性を培うことができる教育活動なのです。

しかし、教育面以外にも「APPクラブ」には大きな効果があります。それは、クラブ活動の最初の選択から、COGESを通し住民を巻き込み、住民の要望も取り入れ、住民と



縄編みクラブのデモンストレーション
(コニ県サルナワ中央小学校)

教員と一緒に児童の活動を支援する住民参加型の活動だということです。住民が参加することにより、APP活動は、より地域のニーズを取り入れた、しかも住民の支援により持続化できる活動となります。「APPクラブ」はいままでAPP活動の失敗の原因を分析した上、現在までのプロジェクトに経験を加味した「みんなの学校」が提案する新しい形のAPPなのです。

以下、今回の研修の模様をご紹介します。

～APPクラブ研修～

10月30日(日)ブザ県ブザコミュニティの40校の校長、COGES代表計80名、11月12日

(土)コニ県サルナワコミュニティの25校54名の計134名に対し、「APPクラブ」設置研修を行いました。研修参加者は、APPの新しい取り組みである「APPクラブ」に大いに関心を持ち、活発な意見交換が行われました。研修では、児童をグループにして活動する効果や意義、クラブ設置の順序、クラブ活動決定における児童の意思尊重の重要性などを分かりやすく説明しました。また「APPクラブ」の中心は児童であり、教員や保護者はあくまでも助言役であり、支援者として接することが望ましいことを強調しました。

研修の最後には、前年度試験的に「APPクラブ」を行なったタマ小学校(ブザ県)、サルナワ中央小学校(コニ県)が実際の活動(手芸・針金細工・文化劇等)を紹介し、参加者にクラブ活動の様子をイメージしてもらいました。この活動紹介は、参加者にとっても刺激になったようで、各クラブの担当講師に対して、多くの質問がなされました。

～ブザの場合～

40学校の参加者(校長、保護者)の中には、APPについての知識が無く、研修講師がAPPの基本的な内容を1つ1つ説明しなければならぬ場面がありました。しかし、その質問を基に講師を交えた参加者同士の話し合いで、今まで持っていたAPPに対する誤解や疑問が取り除かれていきました。そして、研修の終わりには、参加者から「APPによって、村の活性化につながる可能性がある。そして、子どもたちに責任を与えることで、活動に積極的に取り組む意欲が生まれるし、活動の継続にもつなが



APPクラブでの活動を披露する生徒たち

る。是非、試してみましょう。」と新しいAPPの取り組みに向けて意欲的な感想が聞かれました。

～コニの場合～

コニの研修では、昨年からの各学校でAPP活動の経験があるため、「APPクラブ」に対する意見や質問もより具体的でした。実施過程の注意点や児童の教育面の効果については、特に活発に話し合われました。中でも「APPクラブ」による児童の意欲、自立心向上、協調性を高める「児童から児童に対する指導」、APP活動への住民参加に対して興味が集まりました。

「児童の絶えず向上しようとする心」を尊重し、住民と共に行う「APPクラブ」に対して参加者全員が新たな可能性を感じているようでした。

今後は、基礎教育省に配属されているAPP担当責任者及び指導主事と情報交換を密にし、APPクラブ活動のモニタリング体制を模索していきます。

「APPクラブ」を通して、地域の特色を生かし、地域の歴史や伝承に誇りをもった創造性豊かな児童の育成に貢献できるAPPが広がっているよう、プロジェクトでは支援を行います。

用語解説

※APPとは(生産実習活動)

児童1人1人が自分たちを取り巻く地域社会を理解し、卒業後の生活に役立てられる技術・知識を身につけることを目的とした教科「APPクラブ」に関しては、ニュースレターVol.8「児童主体の活動へ APPクラブスタート」Vol.9 我流用語解説「APPって何？」の記事を参照ください。

契約教員、コミュニティ関係改善セミナー

10月に開かれた基礎教育・識字省とドナーによる「教育開発10カ年計画(PDDE)の合同評価」の中で、契約教員の質についての問題が議論され、その改善の必要性が大きく取り上げられました。今や、契約教員の問題は、ニジェールの教育の質の改善において一番大きな問題と言えます。

契約教員問題とは

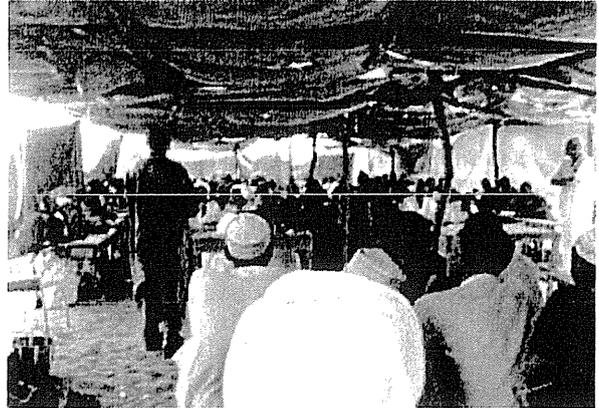
契約教員は、教員不足を解消するために、近年導入された制度です。教員の採用を契約ベースにすることで、その給与水準を低く抑え、採用数を増加させることを目的としています。この契約教員が毎年3000人程度採用され、ニジェールの教育機会の拡大に貢献していますが、問題も指摘されています。例えば、契約教員は、学校を欠席しがちである。あるいは、教え方が下手で、授業に熱心ではない。これらの問題は、その拙速な養成による教員としての質の低さや、劣悪な労働環境、低賃金、給料遅配などによる労働意欲の低さが原因だといわれています。「働かない」契約教員に対して地域住民は不信感を募らせ、住民と教員の関係が悪化し、それが、さらに教員に孤立感を与えるという悪循環に陥っています。

契約教員とコミュニティ関係改善セミナー

契約教員の労働意欲の低さの原因として挙げられた給与の低さや遅配などは、国に属する問題ですが、契約教員の管理がCOGESの役割と規定されていることもあり、事態の改善に何か貢献できないかプロジェクトは模索してきました。現在までのプロジェクト活動の中で、住民が教員の苦境を理解し、住居や食べ物を提供し、教員が住民の支援に応じて、授業を休まず熱心に行っている例がありました。そうした村の多くは、住民が学校やその運営に関心を持っていて、児童の成績は他の村の児童の平均以上であると報告されています。これらの経験にヒントを得て、今回、このセミナーを企画することにしました。セミナーの企画は、去年よりあったのですが、計画実現には1年以上かかりました。上で述べたように、COGESには契約教員管理という役割があり、COGESに対する研修の形を取ろうかと考えました。しかし、COGESが契約教員を採用したり、契約教員と契約したりすることは、国家が決定することであり、パイロットプロジェクトとして先走ることには危険性がありすぎる上、契約教員の反発も予想されます。そこで、今回は、教員とコミュニティ関係改善を目的としたセミナーを開くことで、COGESレベルでの解決策を提示することにしました。

セミナーの内容

以下、セミナーがどのように行われたかを説明します。今回の対象は、すでにCOGES連合を設置した7コミュニティです。最初に、ブザンブザンコミュニティで10月28日(土)にセミナーが開催されました。対象は、ブザンブザンコミュニティ内の学校40校の契約教員120名と各COGESから2名ずつ80名です。午前中は、教員とCOGESがグループに分かれます。講師は、現在の教育改革の内容と、その教育改革の中での契約教員とCOGESの役割がどのようなものであるを説明しました。その後、現在の教育現場での問題特に、契約教員の問題について討議し、その討議の中で出された問題の解決策をそれぞれ提案してもらった後、その解決策が国、州、県、学校・コミュニティのどのレベルに属する問題なのかを分類しました。ここまでで午前中のセッションは終了です。午後は、教員とCOGES委員が一同に会し、それぞれ、学校、コミュニティレベルに属する問題を提示し、一緒にできる解決策を模索しました。解決策が見つかり、その解決策を実行するための契約書の見本を全体で作成しました。研修後、契約書の見



午後の合同セッションで、COGES側から契約教員側を写す

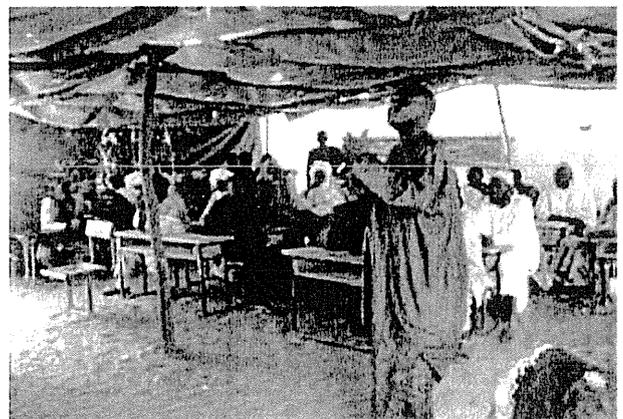
本をそれぞれの学校に持ち帰り、学校の事情を加味し、実行可能な契約書を作り、教員とCOGESが署名をすることになります。

契約教員とコミュニティの契約

以下は、全体で作った契約書の見本の内容です。

- 一学校に関するすべての活動において、保護者と契約教員の参加を強化する。この強化のために協定を作成する
- 一小学校のすべての生徒の勉学を監督し、学習の成果を改善するため協力する。この枠組みで特に児童の成績を改善するため、特に6年生への進学試験合格率や、他の進級試験の合格率を改善するために、補修授業を組織する。
- 一就学全体、特に女子の就学を促進する。

教員、コミュニティ関係改善セミナーは、教員にとって、COGESにとっても自分重要な問題を真正面から捉えたテーマだったので、会合は熱気を含み、真剣に進められました。両者が合意した契約内容は、現在のニジェールの小学校の現状から見れば画期的なものだと思います。しかし、問題は、両者が合意が守れるかどうかです。プロジェクトは、今学期の両者の関係を注意して見守りたいと思います。



同じ午後のセッション、COGES側を写す

JICA公開シンポジウム

アフリカ教育～一緒に考えよう子ども達の未来～

パネルディスカッション

「アフリカへの教育支援と私たちのかかわり」資料

1 新聞記事

2 ガーナだより(3部)

兵庫県三田市立三輪小学校 教諭 山崎 丈



青年海外協力隊 (1990～ 93)



JICA専門家 (2002～ 04)

平成 16 年(2004 年) 2 月 日

ガ ー ナ だ よ り

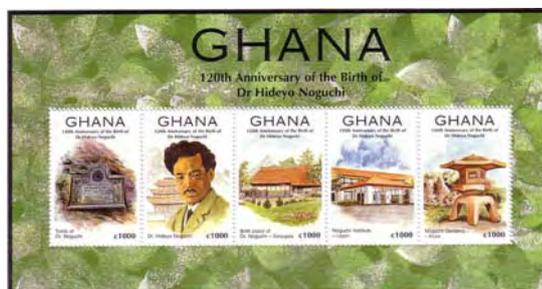
三輪小学校 山さき たけし
(JICA・国際協力機構 専門家)
メール：kofitake@yahoo.co.jp

みなさんは、今年の秋から夏目そう右に代わって 1000円札のモデルになる「野口英世」を知っていますか？福島県の生まれで、幼いころのやけどで右手が不自由だったにもかかわらず、努力して世界的に有名な医者になった人です。下の記念切手を見てください。ガーナで発行された「野口英世」の記念切手です。どうして日本から遠いアフリカ・ガーナで売られているのでしょうか？

野口英世がガーナで病気の研究したことがあるから。

野口英世がガーナで青年海外協力隊員だったから。

野口英世がガーナに旅行に来たことがあるから。



正解は、です。野口英世は、黄熱病という病気を治すためのワクチンを作るために、80年ほど前、黄熱病が流行していたガーナに、アメリカの研究所からやってきました。現在に置きかえると、世界中の人々がおそれているSARSやAIDSのような病気に立ち向かった国際的な日本人医師だったのです。しかし、英世は残念なことに、ワクチンを作る前に、自分が黄熱病にかかってしまい、1928年、ガーナのアクラでなくなってしまう。

しかし、「ノグチ」は、なくなりませんでした。マラリアやAIDSを研究する野口記念医学研究所（切手の右から2番目の絵）がアクラのガーナ大学にあるからです。ここで今でも、野口英世の意志を引きついだガーナ人や日本人たちが熱心に研究をしています。

最後に、切手の一番左を見てください。アメリカ・ニューヨークにある野口博士のお墓です。そこには、次のような文が書いてあります。

『その努力は科学にささげられ、人類のために生き、人類のために死す』

みなさん、なぜ「野口英世」が1000円札の顔に選ばれたのか考えてみて下さい。

ガ ー ナ だ よ り

三輪小学校 山さき たけし
(JICA・国際協力機構 専門家)

ガーナで一番よく売れている新聞のトップ記事を見てください。SCHOOLS CRY FOR TEACHERS (学校が先生のせいで泣いている)と書いてあります。この記事によると、



小学校で1万3133人、
中学校で3万0749人

の先生が足りません。つまり、先生がいな教室が小中学校で4万3000以上もあるという事なのです。

山さき先生たちが、小学校や中学校の学校訪問しても先生がいな学校、教室をよく見かけます。先日、ガーナ北部のいなかの小学校に行くと50くらいのおとこの先生ひとりしかいませんでした。そ

の先生がたった一人で1年生から6年生まで教えていました。これは、この学校だけでなく、ガーナのあちらこちらで見られます。どうして先生は学校にいないのでしょうか？

先生になりたい人がいない
先生の給料が低い
先生がすぐにやめてしまう

正解は、全部です。

ある小学校でアンケートをとったところ、クラスでひとりしか『将来、先生になりたい』と書きませんでした。また、小学校の先生の給料も50万セディ(7000円)くらいです。だから、3年ほどしたら半分ほどの先生がやめてしまうのです。

日本は、このようなみんなが困っているところ(特にいなか)に協力しようと、小学校を建てたり、その近くに先生のための家を作ったりしています。住宅不足のガーナでは、家がついているといなかでも先生が来てくれるからです。

山さき先生たちは、全てのガーナの小学校の教室で、子ども達が勉強できるよう願っています。



96人のノートを見る先生

平成 15 年(2003 年) 11 月 日

ガ ナ ダ よ り

三輪小学校 山さき たけし
(JICA・国際協力機構 専門家)

日本と同じようにガーナでも多くの祭りが 10 月にありました。右の写真は、ある町のチーフ(王様)のパレードの様子です。ケンテというとても立派な服を着て、みこしのようにかつがれています。その後ろにタイコが見えます。タイコのリズムに合わせて、みんなおどりながら行進していきます。



このような大事な儀式には、チーフのそばにいつも が置いてあります。は何でしょうか？

いす 薬 外国のお金

正解は、ガーナで『ストール』と呼ばれる 番の「いす」です。ガーナ人は、ストールにご先祖様の霊がいると信じているのです。ストールには、こんな話が残っています。

今から 100 年ほど前、ガーナはイギリスに支配されていました。イギリスの女王様が、「ガーナでみんなが一番大切にしているストールという『黄金のいす』を差し出さない」と命令しました。しかし、ガーナの王様は「出せません」と言うと、東アフリカ沖・インド洋のセイシェル島に島流しにあってしまいました。イギリスの兵隊たちは、その後必死になって、ストールを探したのですが見つかりませんでした。ガーナの人々にとって、ストールは「命」以上に大切なものだったのです。とうとう、イギリスの兵隊たちは探すのをあきらめました。ガーナ人たちは、ついに『ストール』を守りぬいたのです。



黄金のいす

この話は、ガーナ人のほこりです。社会の教科書にも書いてあります。あの時、イギリスの兵隊たちが取っていたなら、今ごろイギリスの博物館で展示されていたかもしれません。

人間には大切にしているものがあります。それを無理やり取ることは失礼なことです。また、どんなにそれが欲しくても、その人の宝物であったり、家族の大切なもの、民族のほこりを、お金の力で買ってしまってもいけませんね。

平成 15 年(2003 年) 10 月 日

ガ ナ だ よ り

三輪小学校 山さき たけし
(JICA・国際協力機構 専門家)

みなさんは、チョコレートが好きですか？
あまくて、おいしいので、先生は大好きです。虫歯には気
をつけないければなりません。ところで、みなさん
は、チョコレートが何からできているの知っていますか？
木の“しる”
カカオ
かかし



答えは、ガーナにたくさんある のカカオです。カカオを見
たことはありますか？右の写真が、木になっているカカオで
す。えっ！と驚いた人も多かったのではないのでしょうか？
実のつき方が面白いですね。ガーナのお札にも描かれている
カカオは、ガーナの重要な輸出品なのです。ほとんどが、
ヨーロッパやアメリカに、一部は日本にも輸出されている
そうです。

先日、ガーナで最初のカカオ農園『テテクワシ・カカオ農園』に行ってきました。そこで、日本から
来られた小学校の先生たちと一緒に、カカオの育て方などをくわしく教えてもらいました。そこで、ひ
とりの先生が、

「どうしてガーナにはたくさんのカカオの木があるのに、ガーナの子ども達はチョコ レートをあま
り食べていないのですか？」

と質問していました。カカオ農園のガイドの人が、

「ガーナのココアの70～80%を外国に出しているのです、ガーナにはたくさんありません。子ども
達が、チョコレートを食べるのはクリスマスの時くらいかな」

と教えてくれました。すると、その先生がさみしそうな顔をしながら

「クリスマスだけ・・・ですか」

とつぶやいていました。

今度、チョコレートを食べる時、少しガーナのことを思い出してください。もしかすると、ガーナで
取れたカカオを使ったおいしいチョコレートかもしれません。ガーナの人も、日本人にたくさんチ
ョコレートを食べてもらいたい、と言っていました。

平成 15 年(2003 年) 9 月 日

ガ ー ナ だ よ り

三輪小学校 山さき たけし

(JICA・国際協力事業団 専門家)

夏休みに、イギリスに住む教え子と 10 年ぶりに会いました。彼女の名前をジュディス・ダージといひます。写真の右から 2 番目です。



ロンドンの日本料理店にて

ジュディスは、高校時代『数学(小学校の算数)』がとてもよくできていました。いつも成績はトップクラスでした。イギリスの大学で勉強した後、ロンドン郊外でピザ屋さんの店長をしているそうです。ガーナで山さき先生が青年海外協力隊員として、高校の先生をしていたころの話に花を咲かせていると、

「先生、イギリスに先生の教え子たくさん来ていますよ。シャーロット、ギデオン、オチィ、パチヨリック、・・・」

少なくとも、11人はイギリスにいるようでした。ほとんどが、大学生としてきているそうです。さらに、アメリカに5人、南アフリカに2人、カナダに1人。合計19人。山さき先生のガーナ人教え子の10%以上が海外にいることになりました。その数の多さにびっくりしました。それも、高校時代、勉強ができた生徒ばかり・・・。

先生は、少し悲しくなりました。

この子ども達は、そのうちガーナに帰るのだろうか？ それとも、ずっとイギリスにいるのだろうか？ 同じ仕事をして、イギリスは、ガーナの10倍以上のお金がもらえます。もし、みなさんがジュディスだったら、どうしますか？

たくさん話をした後、別れる時に、「次は、ガーナで会おうね」と山さき先生が言うと、ジュディスは、「次は、日本で会いたいわ」と言いました。次回、どこで会えるのかわかりませんが、何年後、ジュディスの子どもと会えるのが楽しみです。

平成 15 年 (2003 年) 5 月 日

ガ ナ だ よ り

三輪小学校 山さき たけし

(JICA・国際協力事業団 専門家)

メール : kofitake@yahoo.co.jp

先日、夜おそくに『教員養成学校(小学校の先生になるために勉強する学校)』に行くと、びっくりさせられました。なぜ、先生はびっくりしたのでしょうか? ヒントは、『光』です。

おおかみがでた

学生が教室の外で勉強していた

オバケを見た

答えは ばんです。なぜ? と思いますよね。実は、教員養成校の寄宿舎(学生が住んでいるところ)には、電気がないところが多いので、学校の防犯用の電気の明かりの下、勉強しているのです。これを見ていると、思わず日本のあの歌を思い出しました。

ほた～る の ひか～り、 ま～ど の ゆ～き～

みなさんは、この歌を知っていますか? この歌の意味は、

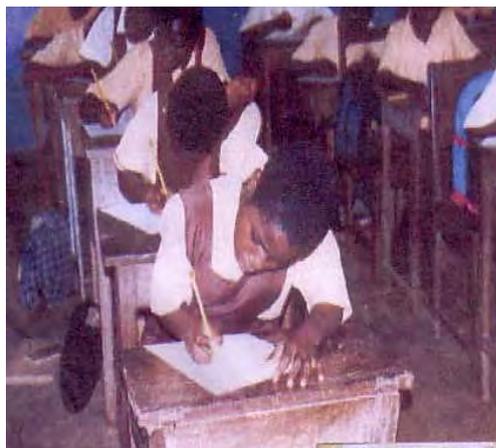
蛍の光 : むかし、びんぼうだったので、ふくろに蛍を集めて、その光で本を読んだ

窓の雪 : むかし、まずしかったため、雪明りで本を読んだ

というものです。

先生は、日本の三田で大きくなったので、電気がないところで勉強したことがあります。だから、この歌の意味がわかりませんでした。しかし、この歌の意味がわかりませんでした。しかし、「勉強をしたい」という学生さんたちの気持ちは、彼らの真剣な目を見ていて、ひしひしと伝わってきました。

もしかすると、この様なガーナの子供たちを見て、日本人は「かわいそう」と思うかもしれません。しかし、先生は「明かりを見つけてまでも勉強したい」と思うことが一度もない、日本の子供の方が、もしかすると「かわいそう」なのかもしれないな、と思いました。



真剣に試験を受ける子ども達

発表者略歴

発表者略歴（敬称略・プログラム順）**カンベンガ・マリールイズ (KAMBENGA MARIE LOUISE)****NPO 法人「ルワンダの教育を考える会」副理事長**

1965 年ルワンダ国に生まれる。1993 年、青年海外協力隊カウンターパート（現地協力者）として福島県の文化学園にて洋裁の研修を受ける。帰国後すぐに内戦が勃発、必死の逃亡を経て、隣国、旧ザイールへ。難民キャンプで偶然出会ったアムダの日本人医師の通訳になる。1994 年、研修生時代の友人らの尽力で、家族そろって再来日し、桜の聖母短期大学にて聴講生として、家政学を学ぶ。2000 年「ルワンダの教育を考える会」を立ち上げ、現在キガリに学校を建設中。2001 年同会が、NPO 法人格を取得、副理事長に就任。福島県福島市に住み、夫と 4 人の子供の 6 人家族。自宅で、英語やフランス語を教えながら、命の尊さ、教育の大切さを訴える講演活動で、全国を駆け回る。

原 雅裕 (はら まさひろ)**みんなの学校プロジェクト チーフアドバイザー (教育アドバイザー兼務)**

立教大学卒。1987 年在ザイール(現コンゴ民主共和国)日本大使館専門調査員として赴任。1996 年より JICA 企画調査員としてアフリカ 6 カ国の開発政策調査を行う。1999 年より象牙海岸共和国 JICA 事務所付け教育分野広域企画調査員として西アフリカ 5 カ国のセクター調査及び案件立案を行う。2001 年よりコンサルタントとして学校保健、学校運営改善などの案件立案実施を担当した後、現職。

加藤 正明 (かとう・まさあき)**独立行政法人国際協力機構 アフリカ部次長**

1983 年、国際協力事業団 (JICA) 入団。その後、在象牙海岸日本大使館勤務のほか、社会開発調査部社会開発調査第二課課長代理、人事部人事課課長代理を歴任。鉱工業開発協力部鉱工業開発協力第二課課長、アフリカ・中近東・欧州部中近東・欧州課長を経て、現在、アフリカ部次長を務める。

澤村 信英 (さわむら のぶひで)**広島大学教育開発国際協力研究センター助教授**

大学卒業後、1982 年に青年海外協力隊員(理数科教師)としてマラウイに赴任。1986 年より JICA に勤務し、研修員受入や無償資金協力事業を担当。1993 年から 2 年間、海外長期研修制度により英国エジンバラ大学アフリカ研究センターに在籍。1997 年から現職、JICA によるアフリカ諸国での教育関係の調査にも参加。専門はアフリカ教育開発論、特にケニアの小学校を中心とした継続的なフィールド調査を実施している。

山崎 丈 (やまさき たけし)**兵庫県三田市立三輪小学校教諭 (3 年生担任)**

国立兵庫教育大学卒。1990 年に青年海外協力隊(理数科教師)としてガーナに赴任。3 年間地元の公立高校で数学を教える。1993 年からイギリスの私立高校(パブリックスクール)にて、日本語を教えたのち、日本に帰国。その後、地元の小学校教諭に採用。2002 年から 2 年間、ガーナ小中学校理数科教育改善計画(STM プロジェクト)の JICA 専門家(数学)として、現職教員の研修システム作りに参加。帰国後、地元・三田において子ども達の国際理解教育に貢献している。

萱島 信子 (かやしま のぶこ)**独立行政法人国際協力機構 人間開発部第一グループ (基礎教育) 長**

1982 年国際協力事業団入団。研修事業部、無償資金協力計画調査部、企画部、社会開発協力部、基礎調査部などを経て、2004 年 4 月より人間開発部基礎教育グループ、グループ長。1987 年～1989 年はパリ第 5 大学教育学部及び UNESCO 国際教育計画研究所で研修。1990 年頃から一貫して JICA の教育協力の変遷を見てきた。現在は、JICA にとっても新たな協力分野である基礎教育協力を拡大するとともに、一層の戦略化をはかって質の向上につなげることに腐心。そのためには国内外に有識者や支援者とのネットワークづくりが重要であると考えている。

～ 用語解説 ～

就学率 (enrollment ratio)

総(粗)就学率と純就学率とがある。総就学率は、学齢相当人口(本来、学校に通っているべき年齢の人口)に対する全在籍者数(年齢を問わず実際に学校にいる人口)の割合を指し、純就学率は、学齢相当人口に対する学齢相当在籍者数(実際に学校にいる本来学校に通っているべき年齢の人口)の割合を指す。例えば、初等教育が7歳～12歳の期間とすれば、総就学率は、〔小学校に在籍している実際の生徒数(7歳未満および13歳以上の在籍生徒を含む)〕÷〔7～12歳の人口〕で示され、純就学率は、〔実際に学校に通っている7～12歳の人口〕÷〔7～12歳の人口〕で示される。開発途上国では、入学の遅延や留年、あるいは兄弟姉妹とともに未就学年齢でも学校に通っているというケースも多く、総就学率が100%を超えている国も多い。(『国際協力用語集第3版』2004年、『開発課題に対する効果的アプローチ』2002年)

ADEA(Association for the Development of Education in Africa、アフリカ教育開発機構)

1988年に世界銀行のイニシアティブにより、サブサハラアフリカ諸国における教育開発におけるアフリカ諸国教育省と援助機関間の政策対話と協調、情報交換を目的として設立された。1996年に現在の名称へ変更。アフリカ各国・各援助機関間での協働を主旨とし、現在、「教師」「就学前教育」「教育統計」など12のワーキンググループが活動している。JICAは2004年にADEAに正式加盟を果たした。2005年3月には、JICAがケニア政府とともに実施中の中等理数科教育強化(SMASSE)プロジェクトが中心となって理数科ワーキンググループが設立され、アフリカの理数科教育の改善に向けた活動に取り組んでいる。(JICA教育タスクフォース編集)

EFA(Education For All、万人のための教育)

1990年3月にタイのジョムティエンで「万人のための教育世界会議(The World Conference on Education for All)」が開催された。130カ国以上の国が参加したこの会議で初めて「基礎教育」に関する国際社会の共通理解が確立され、「人々が社会で生きるために必要な知識・技能を獲得するための教育(=基礎教育)」を受ける機会がすべての人に提供され、保証されるよう、6つの世界共通目標(EFAゴール)が設定された。

さらにジョムティエン会議の10年後の2000年4月、セネガルのダカールで「世界教育フォーラム(The World Education Forum)」が開催され、2015年までにEFAを達成するため、6つの目標が見直され、新たに次の世界共通目標(ダカール行動の枠組み)が設定された。

1. **就学前児童の福祉及び教育の改善**
2. **2015年までにすべての子どもの良質な無償初等義務教育の就学と修了を達成**
3. **青年及び成人のライフスキルの習得と促進**
4. **2015年までに成人識字率(特に女性)の50%の改善**
5. **2005年までに初等中等教育における男女格差解消と2015年までに教育における男女平等の達成**
6. **教育のすべての側面における質的向上**

現在の教育協力は、これらのEFAの目標達成を共通のゴールとして進められている。(JICA教育タスクフォース編集)



MDGs (Millennium Development Goals、ミレニアム開発目標)

2000年9月の国連総会において発表されたもの。2015年までに人類の将来に向けて必要な基礎的な条件を整えるための国際目標として、貧困の撲滅、ジェンダーの平等、HIV/AIDS やマラリアなどの防止、持続的な環境などの8項目が掲げられている。教育については、上述のEFAダカール行動枠組みの目標2、3、4がMDSの目標として挙げられている。(『国際協力用語集第3版』、2004年)

FTI (Fast Track Initiative、ファスト・トラック・イニシアティブ)

2002年に世界銀行および国際通貨基金(IMF)の合同委員会において提唱。EFAやMDGsの中に掲げられている、2015年までの初等教育の完全普及とジェンダー格差解消をより効率的に達成するために、一定期間ドナーの援助を集中させるグローバルな初等教育支援の枠組みとして示された。2005年11月現在、対外援助なしには目標達成が困難と判断される支援対象国として、18カ国が承認されている。18カ国のうち11カ国はサブサハラアフリカの国々である。(JICA教育タスクフォース編集)

NEPAD (New Partnership for Africa's Development、アフリカ開発のための新パートナーシップ)

アフリカ統一機構(AU)の首脳会議で採択された「新アフリカ・イニシアティブ」(NAI)が2001年10月に改称されたもの。アフリカのリーダーシップにより、アフリカ各国の共同責任と互恵の精神に基づくアフリカ大陸の再建をうたっている。オーナーシップと自助努力によってアフリカ全体における貧困の撲滅、持続可能な成長と開発、グローバル経済への統合を目指す。また国際社会に対しては、自助努力の補完としてパートナーシップ、具体的には援助の拡大と改革を求めている。日本はTICADを通じてNEPADを支援することを表明している。(『国際協力用語集第3版』、2004年)

ODA (Official Development Assistance、政府開発援助)

開発途上国の経済や社会の発展、国民の福祉向上や民生の安定に協力するために行われる先進国などの政府ベースの経済協力の中心を成すもの。ODAは途上国政府との関係で直接協力する「二国間援助」と国連などの国際機関に対して援助のための資金を出す「多国間援助」から成り、JICAは日本の「二国間援助」の中の「技術協力」を実施している。(『国際協力用語集第3版』、2004年)

TICAD (Tokyo International Conference on Africa's Development、アフリカ開発会議)

1993年に、日本政府の呼びかけで開催されたアフリカの開発協力に関する会議。アフリカ48カ国、援助国13カ国、NGOなどが参加。同会議で採択された「東京宣言」では、アフリカ諸国の自助努力の促進と国際社会による取り組みの強化がうたわれた。このプロセスは、1998年のTICADII、2003年のTICADIIIへと継続強化されている。教育については、TICADIIで採択された「東京行動計画」において
就学率向上 女性識字率の向上 ジェンダー格差の是正 教育の質の改善と雇用に向けた連携強化 科学技術分野における能力向上、を目標とした取り組みを行っていくことが示されている。(『国際協力用語集第3版』、2004年)

